



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤森 明彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当兼経理部長

氏名 飯島 崇夫

TEL (03) 3661-4211

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 17年3月期 | 66,707 (8.3) | 2,111 (4.4) | 2,087 (5.1) |
| 16年3月期 | 61,609 (3.6) | 2,208 (13.8) | 2,198 (21.3) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|----------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 993 (19.0) | 58.21 | | 4.4 | 3.5 | 3.1 |
| 16年3月期 | 1,227 (111.9) | 77.27 | | 5.9 | 4.0 | 3.6 |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 16,422,083 株 16年3月期 15,399,007 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 61,498 | 24,129 | 39.2 | 1,392.69 |
| 16年3月期 | 59,075 | 21,422 | 36.3 | 1,388.77 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,299,007 株 16年3月期 15,399,007 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 5,547 | 7,706 | 1,439 | 2,267 |
| 16年3月期 | 1,867 | 2,627 | 883 | 2,964 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 33,000 | 650 | 3,100 |
| 通期 | 70,000 | 2,200 | 3,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 219円67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社8社（うち連結子会社4社、非連結子会社4社）ならびに関連会社2社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

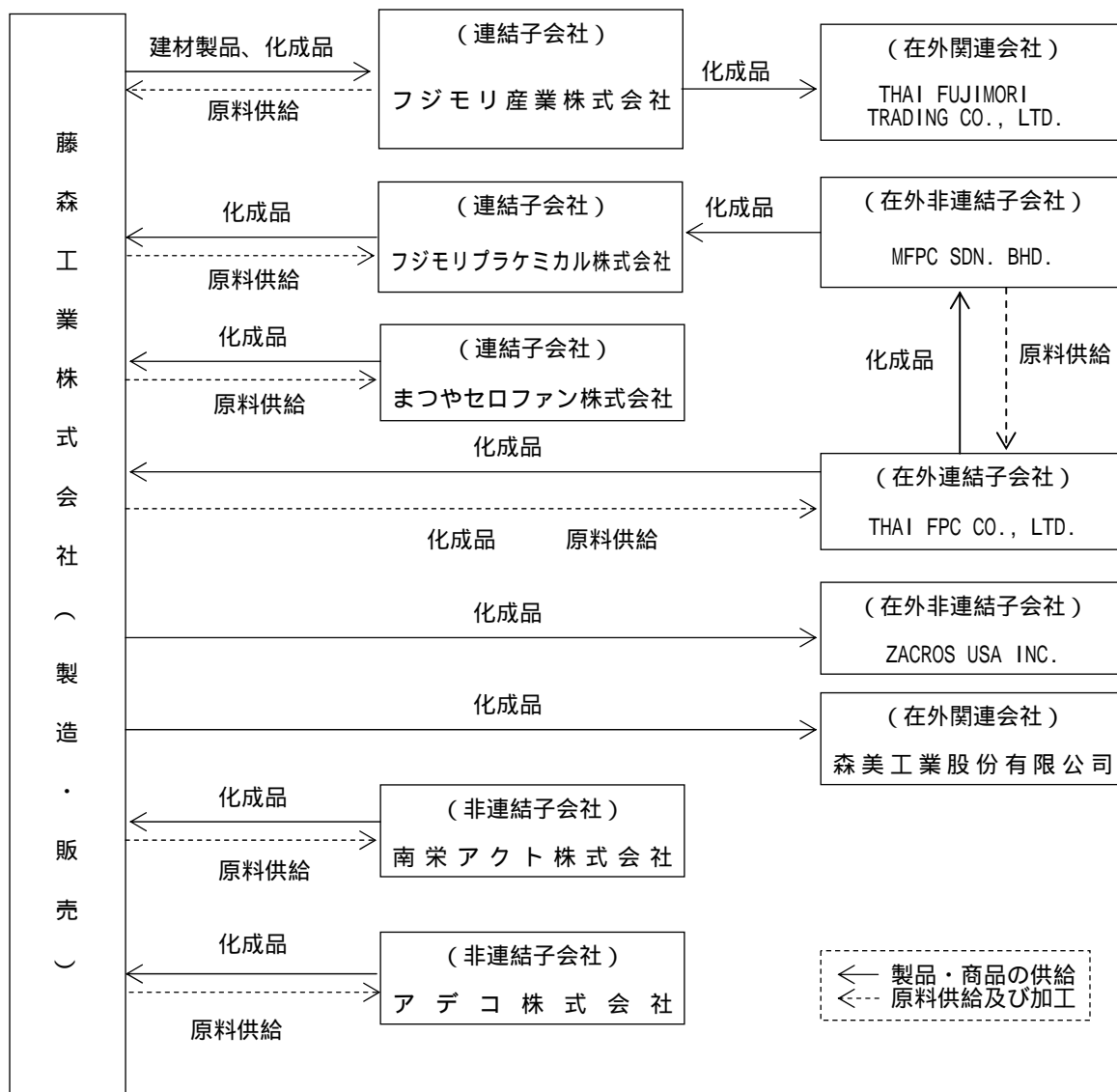
化成品事業は、売上高の84%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、調味料、たれ等の液体スープやレトルト食品、無菌化米飯といった様々な食品を包装する食品包装材、顆粒薬、錠剤などの医薬品を包装する医薬品包装材、ディスプレイ（使い捨て）医療器具の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器といった各種包装材があり、またノートパソコンや携帯電話、携帯情報端末（PDA）の回路に用いられるフレキシブルプリント配線基板材料、LCD（液晶表示装置）の製造工程に用いられる粘着・保護フィルム、剥離フィルム等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やエアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シートといった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

| 区 分 | 主 要 製 品 | 会 社 名 | |
|-------|--|--|--|
| 化 成 品 | 食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ | 藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリブラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社 ZACROS USA INC. 森美工業股份有限公司 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社 | 製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 販売 販売 製造・販売 |
| 建築資材他 | コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材 | 藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 | 製造・販売 製造・販売 |

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念として、素材に機能という生命を与えることにより、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新市場」「新技術」「新製品」の開発を推進する“三新経営”であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」「持続的な成長を図る」ことを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、投資家層の拡大を促進する有効な施策であり、資本政策の重要課題であると認識しており、平成 14 年 9 月 2 日より 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では 100 周年へ向けて「ZACROS（ザクロス）ビジョン」を策定、「市場を創造し世界をリードしている企業」を目指し、「強い企業」、「やさしい企業」、「おもしろい企業」を企業像のコンセプトとして目標に掲げました。

事業構造につきましては事業ポートフォリオの組替を進めながら、安定的な事業と IT 関連の先端事業のバランスを考慮し、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で需要が拡大している機能材料部門の IT 関連製品の生産設備を増強し、包装部門では主力生産拠点を横浜に新設し、新たな高付加価値生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた生産設備の再配置によって徹底的なコスト削減をおこないます。

研究開発につきましては、既存・既知のものを有効に活用して市場のウォンツに合致したアイデアを創造し、スピーディーに具現化（製品化）を図る事ができる、研究開発のプロ集団を目指します。

また、全社的な取り組みとして展開している「新生ザクロス（SZ）活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」として浸透を図るとともに、「ZACROS ビジョン」の実現を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境は原油価格の高騰などますます厳しさを増し、予断を許さない状況がづくものと予想されます。

このような状況において当社グループは、LCD 保護フィルムなど IT 関連分野への積極的な投資により当社の沼田事業所や大浜事業所の生産体制の強化拡大を図るとともに、新設した横浜事業所では「信頼・安心・共生」をコンセプトとして、最新鋭の機械設備の導入と「試作工房」を設けるなど営業・開発・生産を一体化することにより、顧客のニーズにスピーディーに対応できる生産体制づくりを進めます。また、同一敷地内に新設した当社研究所を中心に、当社グループを挙げて三新経営の「新市場・新技術・新製品の開発」を推進し、顧客満足度の高い製品の上市をおこない、競争力の強化と収益の維持拡大を図ってまいります。

さらに、経営資源であるヒト・モノ・カネを最適に配分し、管理・運用することで最大の利益を得ることを目的とした「ERPシステム」を導入し、企業活動全体にわたる業務の統合をおこない経営体質の強化を進めてまいります。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は競争力を強化しつつ、企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレートガバナンスを充実することは経営上の重要課題であると考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他コーポレートガバナンスの状況は次のとおりです。

<取締役、取締役会、執行役員>

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機能に加え、常勤取締役、常勤監査役、執行役員から構成する経営会議を原則として毎週開催し、経営と執行のコミュニケーションの密度を上げ、環境変化にスピーディーに対応した経営判断を行う体制としております。

- ・平成13年より、執行役員制度を導入しております。
- ・取締役の人数は平成16年度6月よりそれまでの9名から6名とし、取締役と執行役員の役割の分化に向け体制を整えております。
- ・取締役会は会社の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監督を行っており、原則として月1回開催しております。
- ・顧問弁護士は経営全般と労政分野とにそれぞれの1名計2名、及び顧問弁理士1名とも契約を結び、コンプライアンスに関する事項などについて、必要に応じて指導、助言を受けております。

<内部監査及び監査役会、会計監査の状況>

【内部監査】

内部監査については、監査室が設置されており、人員は1名となっております。監査室は、年次の内部監査基本計画書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査ならびに社長特命による監査を実施しております。その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質環境統括センターが監査を行っております。

【監査役監査】

監査役は3名で、社外監査役が1名、社内出身の監査役が2名で、内1名が常勤監査役です。当期においては、監査役会は毎月開催され、監査役全員が出席しております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換(月3~4回)、決裁書類の監査などを実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合せの他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

【会計監査】

会計監査については、新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、次のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 継続監査年数 |
|-------------------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 栗原 安夫 | 21年 1 |
| 指定社員 業務執行社員 吉野 保則 | 2 |

1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

2 継続監査年数が7年以下でありますため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

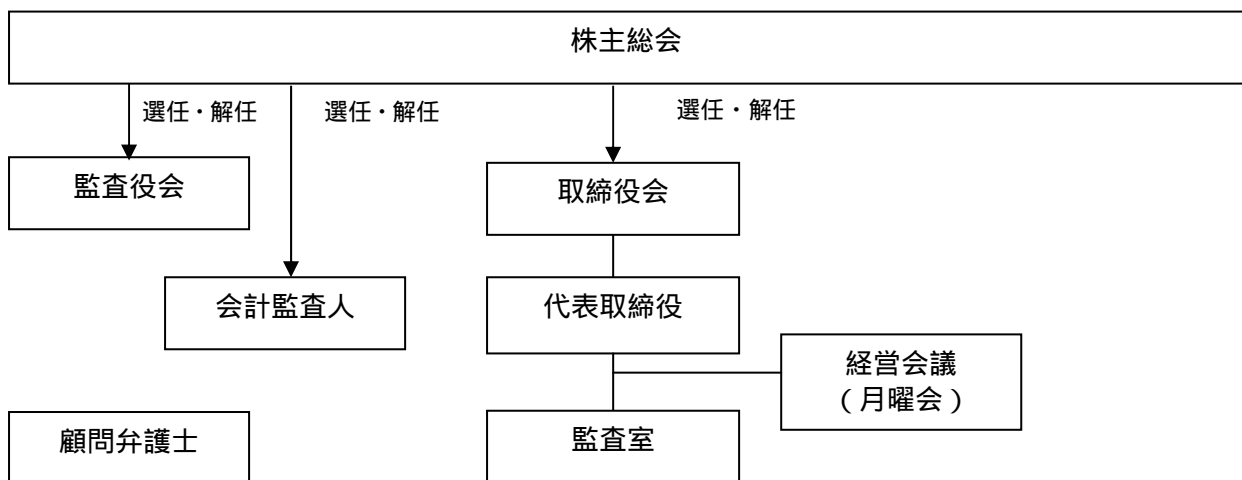
| 監査業務に係る補助者の構成 | 人 数 |
|---------------|------|
| 公認会計士 | 7 名 |
| 会計士補 | 16 名 |

<会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係>
 当社では、社外監査役は1名で、社外取締役は現在選任していません。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理につきましては、社内外で発生する経営に重要な影響を及ぼす可能性のある事項や情報を幅広く捉え、早期に対応・解決するために「ホットライン情報制度」を運営し、発生や情報のキャッチから24時間以内に経営者に伝達する仕組みを運営しております。また、必要に応じて、監査室は特命監査を実施しております。

(会社の機関・内部統制の関係)



3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加と設備投資の増強に支えられ、緩やかな回復基調を見せておりましたが、原油価格や原材料価格の高騰などにより、景気回復に不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況の続くなか、当社グループは成長分野であるIT関連製品の機能材料分野と環境対応製品の産業包装分野での販売拡大に努めてまいりました。また、包装分野の新たな生産拠点として当社の横浜事業所を開設したのに伴い当社の研究所の移設も完了し、今後の事業の拡大と収益基盤の強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 667 億 7 百万円（前連結会計年度比 8.3%増）、経常利益は 20 億 8 千 7 百万円（前連結会計年度比 5.1%減）、当期純利益は 9 億 9 千 3 百万円（前連結会計年度比 19.0%減）となりました。

(化成品事業)

化成品事業では、前連結会計年度に引き続き、機能材料部門でIT関連製品のLCD用保護フィルムが大きく伸長したのに加え、包装部門での環境対応製品のシャンプー、リンス等の詰替用包材と電子OA関連包材が大きく伸長いたしました。また、容器部門では、フィルムタイプのバッグインボックス（フジテナー）がミネラルウォーター市場で受注を拡大いたしました。また、産業資材部門では、プラスチッククロスシート（ハイピーシート）の受注内容見直しなどにより減少いたしました。その結果、売上高は 560 億 5 千 5 百万円（前連結会計年度比 11.7%増）となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、建材関連は横ばいで推移いたしました。土木関連では公共事業の抑制等の影響を受け減少いたしました。その結果、売上高は 106 億 5 千 1 百万円（前連結会計年度比 6.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、手形債権の流動化による売上債権の減少、株式発行による収入などもありましたが、設備投資が当社横浜事業所及び研究所の建設などにより高水準となったため、前連結会計年度末より、7 億 2 千万円（24.3%）減少して 22 億 6 千 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は 55 億 4 千 7 百万円（前連結会計年度比 197.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は 17 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度比 16.0%減）となりましたものの、減価償却費は 26 億 7 千 5 百万円（前連結会計年度比 20.6%増）となったことに加え、手形債権の流動化等により売上債権が 24 億 6 千 6 百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、77 億 6 百万円（前連結会計年度比 193.3%増）となりました。これは、当社横浜事業所及び研究所の新設等に伴い、建物・機械設備等の有形固定資産の取得による支出が 70 億 3 千 1 百万円（前連結会計年度比 104.8%増）あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、14 億 3 千 9 百万円（前連結会計年度比 63.0%増）となりました。これは、短期借入金額 2 億円の純減、更に当連結会計年度に初めて中間配当を実施したことにより配当金の支払額が 4 億 3 千 2 百万円（前連結会計年度比 75.7%増）となりましたが、株式発行による収入 21 億 7 千 6 百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

| | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 株主資本比率 (%) | 35.3 | 36.5 | 38.5 | 36.3 | 39.2 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 20.1 | 14.8 | 17.6 | 36.2 | 32.0 |
| 債務償還年数 (年) | 4.2 | 4.7 | 3.4 | 6.3 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 14.7 | 15.2 | 24.3 | 15.6 | 48.2 |

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 当連結会計年度から実施している手形債権流動化の効果により、特に債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオが顕著に向上しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、個人消費が徐々に拡大基調を取り戻すなど、景気は緩やかに拡大する方向が見込まれる一方、原油価格の高騰に加え、デジタル景気の回復に足踏み感が出て来ていることなどの懸念材料も多く、先行きなお予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、原油値上げによる原材料値上げ傾向の継続及び当社横浜事業所及び研究所建設等に伴う減価償却の増加等が見込まれますが、横浜事業所の生産効率向上、機能材料部門のIT関連製品の生産能力増強、顧客重視のマーケティング活動の充実を更に徹底する等、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応しつつ、三新経営の「新市場・新技術・新製品の開発」を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 700 億円 (前連結会計年度比 4.9%増) 経常利益 22 億円 (前連結会計年度比 5.4%増) を見込み、更に当社旧川崎工場跡地の売却益 (土地売却益代金から簿価、売却手数料を控除) として 55 億円が見込まれることから、当期純利益は 38 億円 (前連結会計年度比 282.5%増) と予想しております。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|-----------|
| | | 金 額 (千 円) | 構成比 (%) | 金 額 (千 円) | 構成比 (%) | 増 | 減 |
| (資 産 の 部) | | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | * 2 | | 3,202,834 | | 2,507,719 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 22,219,283 | | 19,128,305 | | |
| 3. たな卸資産 | | | 6,869,478 | | 7,655,606 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 471,230 | | 396,588 | | |
| 5. その他 | | | 825,795 | | 1,715,575 | | |
| 貸倒引当金 | | | 120,115 | | 79,734 | | |
| 流 動 資 産 合 計 | | | 33,468,505 | 56.7 | 31,324,061 | 50.9 | 2,144,443 |
| 固 定 資 産 | | | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | * 2 | 15,770,519 | | 20,091,371 | | | |
| 減価償却累計額 | | 8,557,052 | 7,213,467 | 9,099,648 | 10,991,723 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 23,473,279 | | 24,027,741 | | | |
| 減価償却累計額 | | 17,881,468 | 5,591,811 | 17,583,661 | 6,444,079 | | |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 2,999,448 | | 3,069,641 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,520,444 | 479,004 | 2,441,235 | 628,406 | | |
| (4) 土地 | * 2 | | 4,175,577 | | 4,447,003 | | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 2,843,896 | | 1,655,933 | | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | | | 20,303,755 | 34.3 | 24,167,146 | 39.3 | 3,863,391 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | 101,085 | 0.2 | 768,085 | 1.2 | 667,000 |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | *1、2 | | 2,649,208 | | 2,952,366 | | |
| (2) 長期貸付金 | | | 310,205 | | 246,974 | | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 1,037,259 | | 923,507 | | |
| (4) その他 | | | 1,398,673 | | 1,307,292 | | |
| 貸倒引当金 | | | 193,308 | | 190,670 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | | | 5,202,037 | 8.8 | 5,239,471 | 8.6 | 37,434 |
| 固 定 資 産 合 計 | | | 25,606,877 | 43.3 | 30,174,703 | 49.1 | 4,567,826 |
| 資 産 合 計 | | | 59,075,382 | 100.0 | 61,498,764 | 100.0 | 2,423,382 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|---|
| | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 増 | 減 |
| (負 債 の 部) | | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | * 2 | 13,901,162 | | 14,288,448 | | | |
| 2. 短期借入金 | * 2 | 6,959,912 | | 8,025,322 | | | |
| 3. 未払金 | | 1,662,677 | | 3,850,708 | | | |
| 4. 未払法人税等 | | 724,104 | | 178,659 | | | |
| 5. 賞与引当金 | | 792,200 | | 726,812 | | | |
| 6. その他 | | 4,415,655 | | 2,344,041 | | | |
| 流 動 負 債 合 計 | | 28,455,710 | 48.1 | 29,413,992 | 47.9 | 958,282 | |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 200,000 | | 200,000 | | | |
| 2. 長期借入金 | * 2 | 4,528,127 | | 3,163,346 | | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 3,378,274 | | 3,389,485 | | | |
| 4. 役員退職引当金 | | 399,537 | | 317,907 | | | |
| 5. その他 | | 363,930 | | 509,130 | | | |
| 固 定 負 債 合 計 | | 8,869,868 | 15.0 | 7,579,868 | 12.3 | 1,289,999 | |
| 負 債 合 計 | | 37,325,578 | 63.1 | 36,993,861 | 60.2 | 331,716 | |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | | 326,893 | 0.6 | 375,257 | 0.6 | 48,364 | |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | * 4 | 3,618,030 | 6.1 | 4,723,830 | 7.7 | 1,105,800 | |
| 資本剰余金 | | 4,672,699 | 7.9 | 5,778,024 | 9.4 | 1,105,325 | |
| 利益剰余金 | | 12,641,970 | 21.4 | 13,005,934 | 21.1 | 363,964 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 549,309 | 1.0 | 693,614 | 1.1 | 144,305 | |
| 為替換算調整勘定 | | 48,485 | 0.1 | 61,143 | 0.1 | 12,658 | |
| 自己株式 | * 5 | 10,612 | 0.0 | 10,612 | 0.0 | - | |
| 資 本 合 計 | | 21,422,911 | 36.3 | 24,129,646 | 39.2 | 2,706,735 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 59,075,382 | 100.0 | 61,498,764 | 100.0 | 2,423,382 | |

(2) 連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | 対前年比 増 減 | | |
|---------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------------|-----------|---------|
| | | 金 額 (千円) | 百分比 (%) | 金 額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 61,609,736 | 100.0 | 66,707,025 | 100.0 | 5,097,289 | |
| 売上原価 | | | 50,293,989 | 81.6 | 55,019,046 | 82.5 | 4,725,057 | |
| 売上総利益 | | | 11,315,747 | 18.4 | 11,687,979 | 17.5 | 372,232 | |
| 販売費及び一般管理費 | * 1 | | 9,107,447 | 14.8 | 9,576,408 | 14.4 | 468,961 | |
| 営業利益 | | | 2,208,300 | 3.6 | 2,111,571 | 3.1 | 96,728 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 12,305 | | | 9,219 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 18,657 | | | 37,294 | | | |
| 3. 生命保険金及び配当金 | | 86,258 | | | 58,523 | | | |
| 4. 仕入割引 | | 22,122 | | | 28,072 | | | |
| 5. 賃貸収入 | | 95,626 | | | 99,020 | | | |
| 6. ロイヤリティ収入 | | 29,326 | | | - | | | |
| 7. 為替差益 | | - | | | 13,335 | | | |
| 8. その他 | * 2 | 48,299 | 312,593 | 0.5 | 75,591 | 321,054 | 0.5 | 8,461 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 131,440 | | | 115,091 | | | |
| 2. 為替差損 | | 46,179 | | | - | | | |
| 3. 売上割引 | | 27,965 | | | 31,305 | | | |
| 4. 賃貸用資産減価償却費 | | 75,495 | | | 66,631 | | | |
| 5. 上場関連費用 | | 21,099 | | | - | | | |
| 6. 新株発行費 | | - | | | 34,966 | | | |
| 7. その他 | | 20,535 | 322,713 | 0.5 | 97,466 | 345,461 | 0.5 | 22,748 |
| 経常利益 | | | 2,198,180 | 3.6 | 2,087,164 | 3.1 | 111,015 | |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 54,185 | | | 42,282 | | | |
| 2. 固定資産売却益 | * 3 | 2,065 | | | 664 | | | |
| 3. その他 | | - | 56,250 | 0.1 | 2,144 | 45,091 | 0.1 | 11,158 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | * 4 | 4,715 | | | 42,447 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | * 5 | 81,513 | | | 248,637 | | | |
| 3. 化成事業再編関係費用 | | 73,400 | | | - | | | |
| 4. 会員権評価損 | * 6 | 990 | | | 3,844 | | | |
| 5. 会員権売却損 | | 1,992 | | | - | | | |
| 6. 委託契約解約補償金 | | 4,000 | | | - | | | |
| 7. 商品評価損 | | - | | | 53,099 | | | |
| 8. 出資金評価損 | | - | 166,610 | 0.3 | 30,000 | 378,027 | 0.6 | 211,417 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,087,820 | 3.4 | 1,754,227 | 2.6 | 333,592 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 988,429 | | | 614,475 | | | |
| 法人税等調整額 | | 159,775 | 828,654 | 1.3 | 90,138 | 704,614 | 1.0 | 124,039 |
| 少数株主利益 | | | 32,075 | 0.1 | 56,192 | 0.1 | | |
| 当期純利益 | | | 1,227,091 | 2.0 | 993,420 | 1.5 | 233,670 | |

(3)連結剰余金計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|
| | | 金 額 (千円) | | 金 額 (千円) | | 増 減 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,672,699 | | 4,672,699 | - |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | - | - | 1,105,325 | 1,105,325 | 1,105,325 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,672,699 | | 5,778,024 | 1,105,325 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 11,695,333 | | 12,641,970 | 946,637 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,227,091 | 1,227,091 | 993,420 | 993,420 | 233,670 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 246,385 | | 432,873 | | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 34,069 (2,810) | | 35,746 (2,200) | | |
| 3. 連結子会社増加に伴う減少高 | | - | 280,454 | 160,837 | 629,456 | 349,002 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 12,641,970 | | 13,005,934 | 363,964 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|--------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|-----------|
| | | (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) | |
| | | 金 額 (千 円) | 金 額 (千 円) | 増 減 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,087,820 | 1,754,227 | |
| 減価償却費 | | 2,218,447 | 2,675,133 | |
| 連結調整勘定償却額 | | 2,934 | 123 | |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 7,055 | 44,518 | |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 106,876 | 75,381 | |
| 役員退職引当金の増減額(減少:) | | 1,630 | 81,629 | |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 35,700 | 65,388 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 30,962 | 46,513 | |
| 支払利息 | | 131,440 | 115,091 | |
| 為替差損益(差益:) | | 2,285 | 78 | |
| その他の損益(益:) | | 6,043 | 2,944 | |
| 新株発行費 | | - | 34,966 | |
| 出資金評価損 | | - | 30,000 | |
| 会員権売却損 | | 1,992 | - | |
| 固定資産除売却損 | | 79,544 | 291,084 | |
| 固定資産売却益(益:) | | 2,065 | 664 | |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 2,150,990 | 2,466,428 | |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 979,549 | 585,881 | |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 961,508 | 221,505 | |
| その他流動資産の増減額(増加:) | | 299,329 | 120,669 | |
| その他流動負債の増減額(減少:) | | 804,500 | 314,186 | |
| その他固定負債の増減額(減少:) | | 4,488 | 77,148 | |
| 役員賞与の支払額 | | 34,069 | 35,746 | |
| 少数株主に負担させた役員賞与の支払額 | | 1,751 | 1,503 | |
| 小計 | | 2,730,667 | 6,770,321 | 4,039,654 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 30,959 | 46,335 | |
| 利息の支払額 | | 119,725 | 108,678 | |
| 法人税等の支払額 | | 774,673 | 1,160,011 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,867,228 | 5,547,965 | 3,680,737 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | 対前年比 |
|------------------------|----------|--|--|-----------|
| | | 金 額 (千 円) | 金 額 (千 円) | 増 減 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 1,801 | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 291,000 | - | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,433,594 | 7,031,141 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 544,267 | 7,594 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | - | 689,919 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 53,183 | 52,044 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 124 | - | |
| 関係会社株式取得による支出 | | 2,370 | 950 | |
| 短期貸付金の純増減額（増加：） | | 20,723 | 1,031 | |
| 長期貸付けによる支出 | | 40,450 | 23,166 | |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 70,716 | 98,267 | |
| その他の増減額 | | 24,335 | 12,116 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,627,102 | 7,706,310 | 5,079,208 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額（減少：） | | 300,000 | 200,000 | |
| 長期借入れによる収入 | | 2,620,000 | 2,080,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,979,990 | 2,179,424 | |
| 社債の発行による収入 | | 193,933 | - | |
| 株式の発行による収入 | | - | 2,176,158 | |
| 配当金の支払額 | | 246,385 | 432,873 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 4,546 | 4,213 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 883,012 | 1,439,648 | 556,636 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,873 | 1,848 | 2,024 |
| 現金及び現金同等物の増減額（減少：） | | 119,265 | 720,545 | 839,810 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,845,370 | 2,964,635 | 119,265 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | - | 23,630 | 23,630 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1 | 2,964,635 | 2,267,719 | 696,915 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕 |
|----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株)</p> <p>在外連結子会社 THAI F P C CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) まつやゼロファン(株)</p> <p>在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 まつやゼロファン(株)以外の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、まつやゼロファン(株)は前連結会計年度において民事再生法を申請し、当連結会計年度において再生計画が認可決定され多額の債務免除益が発生しており、連結の範囲に含めることにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやゼロファン(株)</p> <p>在外連結子会社 THAI F P C CO.,LTD.</p> <p>上記のうち、まつやゼロファン(株)は、前連結会計年度において再生計画が認可決定され、再生計画の遂行を開始したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN.BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC.は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC.から商号変更をしたものであります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕 |
|----------------------|--|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) まつやゼロファン(株) 在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD. 在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 まつやゼロファン(株)以外の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 また、まつやゼロファン(株)は前連結会計年度において民事再生法を申請し、当連結会計年度において再生計画が認可決定され多額の債務免除益が発生しており、持分法を適用することにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、持分法の適用から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD. 在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p> | 同左 |

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|---|---|
| | 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 無形固定資産のソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> | <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>イ 新株発行費</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|---|---|
| | 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕 |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 ハ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約について為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理又は特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 | イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | イ 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 | イ 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 発生金額が僅少のため、発生年度に一括償却しております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー・計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------------|---|
| 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕 |
| (連結損益計算書) | (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当連結会計年度は3,640千円)は重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 |

| 前連結会計年度 （自 平成15年4月 1日） （至 平成16年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成16年4月 1日） （至 平成17年3月31日） |
|--|--|
| <p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、工場棟の完成、一部の設備の稼働開始は、平成16年6月、移転の完了は平成17年3月を予定し、川崎事業所跡地の売却は平成17年9月としております。</p> <p>また、当該移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>当社の主たる事業であります包装事業の生産工場として新設する横浜事業所(横浜市金沢区幸浦)に、川崎事業所(川崎市中原区)の生産機能を移転することにより生産体制を強化し、競争力向上ならびに事業の収益拡大を図ります。なお、川崎事業所に併設しております研究所も併せて移転する予定であります。</p> <p>(2) 建設計画の概要</p> <p>新たに建設する工場は敷地面積約2.88万平方メートルのうち、約1万平方メートルを建築面積として使用する予定で、3階建ての工場と5階建ての研究棟をあわせ延べ約3.5万平方メートルを建設し、主要設備は川崎事業所より順次移転いたします。</p> <p>土地取得、建設、移転にかかわる投資額は約80億円を計画しており、資金は自己資金、川崎事業所跡地の売却代金及び借入金により充当する予定であります。このうち川崎事業所跡地の売却については、平成17年9月に約63億円で売却することが決まっております。</p> <p>建設は平成15年10月に工事を着工し、完成は平成16年6月に一部稼働、平成16年9月に完成の予定であります。最新鋭自動化設備により大幅な省力化と効率化をはかるとともに、生産工場を高層化し、立体倉庫を併設することでスペースの有効利用と構内物流の合理化を実現いたします。</p> <p>また、当事業所には試作工房を設け、顧客の要求を瞬時に具現化し、生産に移行できる体制を整えます。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <hr/> | <p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、工場棟の完成、一部の設備は、平成16年6月に稼働を開始し、移転の完了は平成17年6月を予定し、川崎事業所跡地の売却は平成17年9月としております。</p> <p>また、当該移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>当社の主たる事業であります包装事業の生産工場として新設する横浜事業所(横浜市金沢区幸浦)に、川崎事業所(川崎市中原区)の生産機能を移転することにより生産体制を強化し、競争力向上ならびに事業の収益拡大を図ります。なお、川崎事業所に併設しております研究所も併せて移転しております。</p> <p>(2) 建設計画の概要</p> <p>新たに建設した工場は敷地面積約2.88万平方メートルのうち、約1万平方メートルを建築面積として使用し、3階建ての工場と5階建ての研究棟をあわせ延べ約3.5万平方メートルを建設し、主要設備は川崎事業所より順次移転しております。</p> <p>土地取得、建設、移転にかかわる投資額は約80億円を計画しており、資金は自己資金、川崎事業所跡地の売却代金、借入金及び増資資金により充当する予定であります。このうち川崎事業所跡地の売却については、平成17年9月に約63億円で売却することが決まっております。</p> <p>建設は平成15年10月に工事を着工し、平成16年6月に一部稼働を開始しております。最新鋭自動化設備により大幅な省力化と効率化をはかるとともに、生産工場を高層化し、立体倉庫を併設することでスペースの有効利用と構内物流の合理化を実現いたします。</p> <p>また、当事業所には試作工房を設け、顧客の要求を瞬時に具現化し、生産に移行できる体制を整えます。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>当社の平成16年9月3日付一般募集による新株式発行(1,600千株)及び平成16年9月16日付第三者割当による新株式発行(300千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「スプレッド方式」という。)によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、当社から引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格と引受人により当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とするものであります。</p> <p>この新株式発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額は120,175千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ120,175千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|--------|--------|---------|---------|----|---------|-----|--------------|------------------------|------------|-----------|--------|-----|------------|---|--------|------------|--------|--------|---------|---------|----|---------|-----|--------------|------------------------|------------|-----------|--------|-----|------------|
| <p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 187,406 千円</p> | <p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 187,406 千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">121,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">689,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,937 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,970 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 121,000 千円 | 投資有価証券 | 16,020 | 建物及び構築物 | 338,851 | 土地 | 689,066 | 合 計 | 1,164,937 千円 | 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) | 400,000 千円 | 支払手形及び買掛金 | 65,970 | 合 計 | 465,970 千円 | <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">689,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,036 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,983 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 120,000 千円 | 投資有価証券 | 16,040 | 建物及び構築物 | 318,929 | 土地 | 689,066 | 合 計 | 1,144,036 千円 | 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) | 700,000 千円 | 支払手形及び買掛金 | 56,983 | 合 計 | 756,983 千円 |
| 現金及び預金 | 121,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 16,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 338,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 689,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,164,937 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) | 400,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 65,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 465,970 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 120,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 16,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 318,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 689,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,144,036 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) | 700,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 56,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 756,983 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 受取手形割引高 280,446 千円 受取手形裏書譲渡高 48,500</p> | <p>3 受取手形割引高 400,418 千円 受取手形裏書譲渡高 11,623</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,412,760株であります。</p> | <p>* 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 17,312,760株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p> | <p>* 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|-------|-----------|----------|---------|----------|--------|------------|---------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-----------|----------|-----------|----------|---------|----------|-----------|--------|-----------|-------|----|--------|-------|-------|---|-----------|--|-----------|--------------|-------|-----------|----------|---------|------------|---------|------------|--------|-------|-----------|-------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----|---|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|----|---------|-------|----------|---|---------|
| <p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,630,523 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,018,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327,638</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,681</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,531</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">939,388</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139,974</td></tr> </table> <p>*2 営業外収益の「その他」には連結調整勘定償却額2,934千円を含んでおります。</p> <p>*3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,065 千円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,715 千円</td></tr> </table> <p>*5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,857 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56,939</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,033</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,829</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">6,684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,513 千円</td></tr> </table> <p>*6 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 939,388 千円</p> | 荷造・保管・運搬費 | 1,630,523 千円 | 従業員給料 | 2,018,084 | 賞与引当金繰入額 | 327,638 | 貸倒引当金繰入額 | 81,755 | 退職給付引当金繰入額 | 225,681 | 役員退職引当金繰入額 | 40,531 | 研究開発費 | 939,388 | 減価償却費 | 139,974 | 機械装置及び運搬具 | 2,065 千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,715 千円 | 建物及び構築物 | 9,857 千円 | 機械装置及び運搬具 | 56,939 | 工具、器具及び備品 | 8,033 | 小計 | 74,829 | リース資産 | 6,684 | 計 | 81,513 千円 | <p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,931,264 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,090,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">334,168</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,579</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,818</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076,068</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,053</td></tr> </table> <p>*2 営業外収益の「その他」には連結調整勘定償却額123千円を含んでおります。</p> <p>*3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">664 千円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41,686 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,447 千円</td></tr> </table> <p>*5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81,301 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">133,422</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,462</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,186</td></tr> <tr><td>解体費用等</td><td style="text-align: right;">9,450 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,637</td></tr> </table> <p>*6 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額900千円が含まれております。</p> <p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 1,076,068 千円</p> | 荷造・保管・運搬費 | 1,931,264 千円 | 従業員給料 | 2,090,616 | 賞与引当金繰入額 | 334,168 | 退職給付引当金繰入額 | 159,579 | 役員退職引当金繰入額 | 59,818 | 研究開発費 | 1,076,068 | 減価償却費 | 110,053 | 機械装置及び運搬具 | 664 千円 | 機械装置及び運搬具 | 41,686 千円 | 工具、器具及び備品 | 760 | 計 | 42,447 千円 | 建物及び構築物 | 81,301 千円 | 機械装置及び運搬具 | 133,422 | 工具、器具及び備品 | 24,462 | 小計 | 239,186 | 解体費用等 | 9,450 千円 | 計 | 248,637 |
| 荷造・保管・運搬費 | 1,630,523 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 2,018,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 327,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 81,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 225,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 40,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 939,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 139,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,065 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,715 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9,857 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 56,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 74,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 6,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 81,513 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造・保管・運搬費 | 1,931,264 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 2,090,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 334,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 159,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 59,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,076,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 664 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 41,686 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 42,447 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 81,301 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 133,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 24,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 239,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用等 | 9,450 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 248,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|------------------|---------|-----------|--------------|--|--------|--------------|------------------|---------|-----------|--------------|
| <p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,202,834 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">238,199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964,635 千円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 3,202,834 千円 | 預入期間が3か月を越える定期預金 | 238,199 | 現金及び現金同等物 | 2,964,635 千円 | <p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,507,719 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,719 千円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 2,507,719 千円 | 預入期間が3か月を越える定期預金 | 240,000 | 現金及び現金同等物 | 2,267,719 千円 |
| 現金及び預金 | 3,202,834 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を越える定期預金 | 238,199 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,964,635 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,507,719 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を越える定期預金 | 240,000 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,267,719 千円 | | | | | | | | | | | | |

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種 類 | 前連結会計年度(平成16年3月31日現在) | | | 当連結会計年度(平成17年3月31日現在) | | |
|------------------------------------|---------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 1,131,651 | 2,071,264 | 939,613 | 1,204,345 | 2,384,565 | 1,180,220 |
| | (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 1,131,651 | 2,071,264 | 939,613 | 1,204,345 | 2,384,565 | 1,180,220 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 59,401 | 50,932 | 8,468 | 24,868 | 22,955 | 1,913 |
| | (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 59,401 | 50,932 | 8,468 | 24,868 | 22,955 | 1,913 |
| 合計 | | 1,191,052 | 2,122,196 | 931,144 | 1,229,213 | 2,407,520 | 1,178,307 |

2. 売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | | |
|--|-----------------|-----------------|--|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 124 | 24 | - | - | - | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種 類 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 339,606 |

| 種 類 | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 357,438 |

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 4,691,363 | 4,862,553 |
| (2) 年金資産 | 983,521 | 1,007,871 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | 3,707,842 | 3,854,681 |
| (4) 未確認数理計算上の差異 | 187,859 | 340,294 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 141,709 | 124,902 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) | 3,378,273 | 3,389,485 |
| (7) 退職給付引当金 (6) | 3,378,273 | 3,389,485 |

(注) (前連結会計年度)

国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 退職給付費用 | 460,493 | 422,439 |
| (1) 勤務費用 | 297,356 | 285,892 |
| (2) 利息費用 | 94,983 | 93,882 |
| (3) 期待運用収益 | 7,371 | 9,328 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 45,585 | 6,075 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 29,940 | 45,917 |

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

同上

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|--------------------|---|---------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 1.5~2.3% | 1.5~2.1% |
| (3) 期待運用収益率 | 1.0% | 1.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年~8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 5年~8年 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。) | 5年~8年 |
| | | 同左 |

税効果会計

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|------------|---------|-----------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|-----------------|---------|---------|--------|-----|---------|----------|--------------|--------|---------|----------|--------------|------------|------------|--------------|---------|-----|-------|----------|------------|-----------|--------------|---------------|------------|---------------|-----------|---|-------|------------|---------|-----------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|-----------------|---------|---------|--------|----------|---------|-----|--------|----------|--------------|--------|---------|----------|--------------|------------|------------|--------------|---------|-----|-------|----------|------------|-----------|--------------|---------------|------------|---------------|---------|------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323,314 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,281,229</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">162,570</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,661</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,197</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">170,991</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">37,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198,966 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091,853 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">198,656 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378,882</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,364 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,508,489 千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 … 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,230 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 … 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,037,259</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 323,314 千円 | 退職給付引当金 | 1,281,229 | 役員退職引当金 | 162,570 | 未払事業税 | 65,661 | 会員権評価損 | 50,197 | 未実現利益の消去に伴う一時差異 | 170,991 | 未払社会保険料 | 37,065 | その他 | 107,938 | 繰延税金資産小計 | 2,198,966 千円 | 評価性引当額 | 107,112 | 繰延税金資産合計 | 2,091,853 千円 | 固定資産圧縮積立金等 | 198,656 千円 | その他有価証券評価差額金 | 378,882 | その他 | 5,825 | 繰延税金負債合計 | 583,364 千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,508,489 千円 | 流動資産 … 繰延税金資産 | 471,230 千円 | 固定資産 … 繰延税金資産 | 1,037,259 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299,525 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,332,481</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">129,356</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,334</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51,647</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">176,908</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">29,241</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317,420 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977,961 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">177,835 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,734 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,317,226 千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 … 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">396,588 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 … 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923,507</td></tr> <tr><td>固定負債 … その他</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 299,525 千円 | 退職給付引当金 | 1,332,481 | 役員退職引当金 | 129,356 | 未払事業税 | 31,334 | 会員権評価損 | 51,647 | 未実現利益の消去に伴う一時差異 | 176,908 | 未払社会保険料 | 29,241 | 子会社繰越欠損金 | 174,892 | その他 | 92,033 | 繰延税金資産小計 | 2,317,420 千円 | 評価性引当額 | 339,459 | 繰延税金資産合計 | 1,977,961 千円 | 固定資産圧縮積立金等 | 177,835 千円 | その他有価証券評価差額金 | 479,415 | その他 | 3,482 | 繰延税金負債合計 | 660,734 千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,317,226 千円 | 流動資産 … 繰延税金資産 | 396,588 千円 | 固定資産 … 繰延税金資産 | 923,507 | 固定負債 … その他 | 2,869 |
| 賞与引当金 | 323,314 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,281,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 162,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 65,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 50,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益の消去に伴う一時差異 | 170,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 37,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 107,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,198,966 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 107,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,091,853 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金等 | 198,656 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 378,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 583,364 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,508,489 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 … 繰延税金資産 | 471,230 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 … 繰延税金資産 | 1,037,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 299,525 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,332,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 129,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 31,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 51,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益の消去に伴う一時差異 | 176,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 29,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 174,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 92,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,317,420 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 339,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,977,961 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金等 | 177,835 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 479,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 660,734 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,317,226 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 … 繰延税金資産 | 396,588 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 … 繰延税金資産 | 923,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 … その他 | 2,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在) |
|---|---|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 42.05 % (調整) | 法定実効税率 40.69 % (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.36 % | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.81 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.99 | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 1.03 |
| 住民税均等割 1.52 | 住民税均等割 1.82 |
| 同族会社の留保金課税 2.84 | 同族会社の留保金課税 0.18 |
| 法人税額の特別控除額 4.98 | 法人税額の特別控除額 4.60 |
| 税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正 0.81 | 繰延税金資産未計上将来減算 一時差異 2.61 |
| 評価性引当額の解消額 2.22 | 子会社繰越欠損金税効果未認識額 2.45 |
| 在外子会社税率差異 0.97 | 在外子会社税率差異 3.96 |
| その他 0.73 | その他 0.80 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 39.69 % | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 40.17 % |

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | 化成品 (千円) | 建築資材他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 50,189,390 | 11,420,346 | 61,609,736 | - | 61,609,736 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | 23,874 | - | 23,874 | 23,874 | - |
| 計 | 50,213,264 | 11,420,346 | 61,633,610 | 23,874 | 61,609,736 |
| 営業費用 | 48,036,235 | 11,388,359 | 59,424,594 | 23,158 | 59,401,436 |
| 営業利益 | 2,177,029 | 31,987 | 2,209,016 | 716 | 2,208,300 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 48,646,080 | 7,945,088 | 56,591,168 | 2,484,214 | 59,075,382 |
| 減価償却費 | 2,088,565 | 112,608 | 2,201,173 | 17,274 | 2,218,447 |
| 資本的支出 | 5,606,633 | 118,172 | 5,724,805 | 20,874 | 5,745,679 |

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|--|
| 化成品 | 食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ |
| 建築資材他 | コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材 |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,169,805千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 化成品 (千円) | 建築資材他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 56,055,690 | 10,651,335 | 66,707,025 | - | 66,707,025 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | 606,092 | 109,087 | 715,179 | 715,179 | - |
| 計 | 56,661,783 | 10,760,422 | 67,422,205 | 715,179 | 66,707,025 |
| 営業費用 | 54,658,769 | 10,651,487 | 65,310,257 | 714,802 | 64,595,454 |
| 営業利益 | 2,003,013 | 108,934 | 2,111,947 | 376 | 2,111,571 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 50,568,940 | 5,908,024 | 56,476,965 | 5,021,799 | 61,498,764 |
| 減価償却費 | 2,581,785 | 88,862 | 2,670,648 | 4,485 | 2,675,133 |
| 資本的支出 | 7,487,806 | 171,054 | 7,658,860 | - | 7,658,860 |

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|--|
| 化成品 | 食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ |
| 建築資材他 | コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材 |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,370,842千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,388.77 円 | 1株当たり純資産額 | 1,392.69 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.27 円 | 1株当たり当期純利益金額 | 58.21 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,227,091 | 993,420 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 37,250 | 37,500 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (37,250) | (37,500) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,189,841 | 955,920 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,399 | 16,422 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|-----------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 化成品 | 37,864,582 | 87.2 | 43,608,125 | 90.7 | 5,743,543 | 15.2 |
| 建築資材他 | 5,545,103 | 12.8 | 4,454,556 | 9.3 | 1,090,547 | 19.7 |
| 合計 | 43,409,686 | 100.0 | 48,062,682 | 100.0 | 4,652,996 | 10.7 |

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 化成品 | 12,739,894 | 66.5 | 13,039,178 | 68.5 | 299,284 | 2.3 |
| 建築資材他 | 6,413,533 | 33.5 | 6,002,449 | 31.5 | 411,084 | 6.4 |
| 合計 | 19,153,427 | 100.0 | 19,041,627 | 100.0 | 111,800 | 0.6 |

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 増減 | |
|--------------------|--|--------------|--|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| 化成品 | 51,260,061 | 5,200,626 | 55,557,675 | 5,719,647 | 4,297,614 | 519,021 |
| 建築資材他 | 12,301,597 | 4,857,355 | 8,986,467 | 3,697,508 | 3,315,130 | 1,159,847 |
| 合計 | 63,561,659 | 10,057,982 | 64,544,142 | 9,417,155 | 982,483 | 640,827 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|-----------|------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率 |
| 化成品 | 50,189,390 | 81.5 | 56,055,690 | 84.0 | 5,866,300 | 11.7 |
| 建築資材他 | 11,420,346 | 18.5 | 10,651,335 | 16.0 | 769,011 | 6.7 |
| 合計 | 61,609,736 | 100.0 | 66,707,025 | 100.0 | 5,097,289 | 8.3 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。